

本社判断篇

— 選択肢の整理・対外説明・現場実行 —

本社判断は、一度では終わらない



選択肢の整理

現状と選択肢を可視化し、
判断材料を整える



対外説明

関係者に対し、
納得感のある説明を行う



現場実行

方針を現場に落とし込み、
着実に実行する

この資料を読む症状



再編、撤退、整理のどの選択肢で
進めるべきか迷っている



顧問弁護士や会計士などに相談した内容を
本社へどう報告するか悩んでいる



合弁先、客先、社員、大家、銀行などに、
いつ何を伝えるべきか整理できていない



本社が方針を決めた後も、
現場で何が残るのか見えていない



税務清算、登記抹消、原状回復、担保解除などの
実務負担を説明しにくい



平時には流れていた在庫、設備、契約、担保などが、
最後に説明対象になりそうで不安がある

本社判断は、入口手前・方向性決定後・実行段階で繰り返し必要になります。

本社判断は 一度では終わらない



入口手前の判断

どの選択肢で進めるべきかを
判断する段階



方向性決定後の判断

誰に、いつ、どこまで伝えるかを
判断する段階



実行段階の判断

現場で発生する問題、対策、
費用を判断する段階



本社判断に必要なのは、結論だけではありません。
専門家意見、現地事情、費用見立て、時間への影響、
対外説明の順番、現場で残る実務を整理して
伝える必要があります。

入口手前： どの選択肢で進めるか

— 選択肢の整理・対外説明・現場実行 —

主な選択肢



・持分譲渡



・会社売却



・合併解消



・清算



・移転



・縮小



・休眠



・事業継続

相談先の検討



この段階では、会社の状況に応じて、顧問弁護士、会計士・税理士、本社管理部門、銀行、公的機関、コンサル会社など、必要な相談先へ確認します。

顧問弁護士がいる会社では、まず弁護士に相談することが多いと思います。

相談先が一つであっても、法務、税務、労務、現場実務、費用、時間の論点を分けて整理することが重要です。

本社へ整理して報告すること



- | | |
|----------|--------------|
| ・ 相談先 | ・ 確認できたこと |
| ・ 相談内容 | ・ まだ確認が必要なこと |
| ・ 専門家の見解 | ・ 本社判断が必要な事項 |

方向性決定後： 誰にいつ言うか

— 対外説明の順番とタイミングを見極める —

1 合併会社の場合



合併先にいつ伝えるか



董事会や株主会の前に
どこまで根回しするか



相手の反応をどう見るか



譲渡、清算、合併解消の
どの話から入るか

2 独資会社の場合



客先にいつ伝えるか



供給責任や補給部品を
どう説明するか



社員にいつ伝えるか



大家、銀行、行政、
仕入先にいつ伝えるか



早く伝えすぎると混乱することがあります。
遅すぎると不信や反発につながる可能性があります。



方向性決定後の本社判断は、対外説明の順番とタイミングを決めるための判断です。

実行段階： 現場問題・対策・費用を報告する

— 選択肢の整理・対外説明・現場実行 —

平時には流れていた情報も、
再編・整理で流れが止まると、説明対象になります。



労務補償、社員対応、
未払い項目



税務清算に必要な証憑、
固定資産、債権債務



設備、在庫、金型、治具、
廃棄証明



大家対応、原状回復、
保証金精算



海関監管、輸入設備、
保税在庫



環境リスク、土壌検査、
廃棄物処理



銀行借入、担保解除、
抵当権抹消



登記抹消までに残る実務



例

途中では問題にならなかった余剰在庫も、
最後に残ると、なぜ残ったのか、売れるのか、
廃棄するのか、評価損になるのかという問題に変わります。

本社判断チェックリスト

— 選択肢の整理・対外説明・現場実行 —

- ☐ 再編・整理の選択肢を複数比較したか
- ☐ 顧問弁護士など、必要な相談先へ確認したか
- ☐ 法務、税務、労務、現場実務、費用、時間の論点を分けて整理したか
- ☐ 本社が判断すべき事項を明確にしたか
- ☐ 合弁先、客先、社員、大家、銀行など、説明相手を整理したか
- ☐ 誰にいつ伝えるかを検討したか
- ☐ 労務、税務、設備、在庫、海関、環境、原状回復、担保を出口視点で見直したか
- ☐ 平時に報告済みの情報を、出口実務の費用・時間・制約として整理したか
- ☐ 余剰在庫、評価損、廃棄、売却可否を確認したか
- ☐ 現場問題への対策と費用を整理したか
- ☐ 現地責任者だけに負担が集中していないか
- ☐ が多いほど、本社判断に必要な情報整理を再確認する必要があります。

まとめ・関連資料・免責

— 選択肢の整理・対外説明・現場実行 —

1 まとめ



本社判断は、一度では終わりません。入口手前では、どの選択肢で進めるべきかを判断する必要があります。方向性決定後は、誰に、いつ、どこまで伝えるかを判断する必要があります。実行段階では、現場で発生する問題、対策、費用を判断する必要があります。平時には流れていた在庫、設備、契約、担保、借入、労務情報なども、再編・整理で流れが止まると、説明対象に変わります。

2 関連資料



- リスク診断票
- 労務篇
- 税務清算篇
- 設備・在庫篇
- 原状回復篇
- 海関篇
- 環境リスク篇
- 銀行・担保篇
- 持分譲渡・会社売却篇
- 支援内容

3 免責



本資料は、中国現地法人の再編・整理に関する一般的な実務上の注意点を、撤退経験者の視点から整理したものです。すべての会社にもそのまま当てはまるものではありません。個別案件の法務・税務・労務・会計・海関・環境・金融判断については、弁護士、会計士、その他専門家にご確認ください。